

第1WG 評価コメント

評価者のコメント(評価シートに記載されたコメント)

事業番号1-47 都市・地域づくり推進費

(1) 民間主体によるまちの形成・管理等まちづくり活動の促進方策に関する検討調査

(2) 地域における適正な土地利用の確保のための開発行為等に関する検討調査

(3) 低炭素型都市づくりの全国的展開に関する調査

(民間主体によるまちの形成・管理等まちづくり活動の促進方策に関する検討調査)

先進的取組の情報収集についてはまちづくり会社等で十分行えるのではないが。

マニュアルという形でのとりまとめではなく、事例紹介に終始すべき。

地域が主体のまちづくりなら、マニュアルの作成は地域の自主性に任せるべき。

国は自治体の先進事例の紹介だけして、後は自治体間の交流を深めることが重要。

情報共有のみ WEB でやればよいのではないが。コンサルタントに 1200 万円払って勉強させているようなものである。

有効性に疑問。

他の事業費(関連のもの)を含めて見直しを行う必要がある。

マニュアルどおりにいく自治体が多数あるとは思えないので廃止すべき。天下り先のためにしかない。

既に事例蓄積がある。これまでの成果の活用にとどめるべき。

(地域における適正な土地利用の確保のための開発行為等に関する検討調査)

問題解決につながる対策としては認められない。

コンサルタント、外注の使い方に問題がある。内製化が可能ではないか。発送、回収(アンケート)なども内製でできると思う。

トラブルには、様々なケースがあるので、マニュアル(ガイドライン)には当てはまらないと思う。先進的な取組はホームページなどで紹介すればよい。

ガイドラインの作成は必要なし。

形を変えた国の関与の温存と取れるため、「ガイドライン」ではなく事例紹介にとどめるべき。

国は自治体の先進事例を紹介だけして、あとは自治体間の交流を深めることが重要。

ガイドラインの必要性が不明。

ガイドライン作成よりも失敗例の紹介、成功例の紹介を必要なら WEB で行えばよい。国の予算を使う事業としては優先順位は低いと思う。コンサルタントの人材育成より自治体が力をつけるべき。

(低炭素型都市づくりの全国的展開に関する調査)

マニュアル作成の必要がない。

コンサルタントの使い方が粗すぎる。雑。むしろ自分たちが専門家となるよう調査をすべき。

使えないマニュアルを取りまとめたこと自体が間違いだったのではないか。

都市・地域づくり推進費の 28 事業のプライオリティや必要性は全く理解できないので、全て廃止もしくは見直しをすべきだと思う。

国交省がノウハウを蓄積する目的ならば外注すべきではない。

特に外注委託をして行うべきものではない。

十分な検討を経て必要性を判断すべき。

自治体に必要な支援は何か再検討するとともに、コンサルタント主導ではない事業に抜本的に手法を見直す必要があると考える。

調査研究は必要最低限とすべき。

WGの評価結果

民間主体によるまちの形成・管理等

まちづくり活動の促進方策に関する検討調査

廃止

(廃止7名 自治体/民間2名 予算計上見送り1名)

予算要求縮減:a半額 名 b1/3程度を縮減 名 cその他 名、
予算要求通り 名)

参考意見(廃止) 1名

地域における適正な土地利用の確保のための開発行為等
に関する検討調査

廃止

(廃止9名 自治体/民間 名 予算計上見送り 名
予算要求縮減:a半額 名 b1/3程度を縮減 名
cその他 1名(10%程度減1名)、予算要求取り 名)
参考意見(廃止) 1名

低炭素型都市づくりの全国的展開に関する調査

廃止

(廃止 7名 自治体/民間 名 予算計上見送り 2名
予算要求縮減:a半額 名 b1/3程度を縮減 名
cその他 1名(70%減1名)、予算要求取り 名)
参考意見(廃止) 1名

注) なお、評価者のうち1名が途中退席したため、以上参考意見として整理した。

とりまとめコメント

(民間主体によるまちの形成・管理等まちづくり活動の促進方策に関する検討調査)

先進事例を集めてマニュアル化しても大きな効果はないのではないか、そもそも国として行う必要があるのか、といった意見が多かった。

よって、当ワーキングとしては、廃止を結論とする。

(地域における適正な土地利用の確保のための開発行為等に関する検討調査)

ガイドラインを作ることで自体が問題を起こす、紛争ガイドラインを作るにしても問題解決には間に合わないのではないか、といった意見があった。

よって、当ワーキングとしては、廃止を結論とする。

(低炭素型都市づくりの全国的展開に関する調査)

全てを外注してしまうこと自体に問題があるのではないか、あるいは自治体に必要な支援は何か再検討すべきではないか、という他の事業と共通の問題があった。

よって、当ワーキングとしては、廃止を結論とする。

なお、今回、代表的な事業として3つの事業を取り上げたが、同種同様の事業が30程度ある。

よって、今回の議論を踏まえ、今回取り上げなかった他の事業についても同様の見直しを行ってほしいことを付言する。